

平成30年度

第62回簿記検定試験

1級(会計)

問題用紙

(制限時間 1時間30分)

(平成30年12月9日施行)

受験上の諸注意

- ・ 答案はすべて答案用紙に記入すること。
- ・ すべての答案用紙に受験番号を記入すること。
- ・ その他答案の作成にあたっては、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。

佐賀県高等学校教育研究会商業部会主催

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	普 通 預 金	当 座 預 金	受 取 手 形
売 掛 金	売 買 目 的 有 価 証 券	備 品	備 品 減 価 償 却 累 計 額
建 物	の れ ん	支 払 手 形	買 掛 金
未 払 配 当 金	保 証 債 務	長 期 借 入 金	資 本 金
資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	自 己 株 式
売 上	有 価 証 券 利 息	仕 入 割 引	社 債 償 還 益
保 証 債 務 取 崩 益	仕 入	売 上 割 引	社 債 償 還 損
保 証 債 務 費 用	固 定 資 産 除 却 損	試 用 販 売 契 約	試 用 仮 売 上

- (1) 鳥栖商事株式会社は、保有する自己株式（/株の帳簿価額 ¥70,000）のうち40株を/株につき ¥60,000 で処分し、受け取った代金は当座預金とした。
- (2) 売買目的で額面 ¥7,000,000 の社債を額面 ¥100 につき ¥96.50 で買入れ、代金は買入手数料 ¥14,000 および端数利息 ¥18,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- (3) 神埼商店に試用販売のため、商品 ¥870,000（売価）を送付してあったが、本日、買い取るとの意思表示があった。なお、対照勘定を用いて処理している。
- (4) 佐賀商事株式会社は、次の財政状態にある川副商会を取得し、取得対価は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の年平均利益額は ¥234,000 同種企業の平均利益率を9%として収益還元価値を計算し、それを取得対価としてのれんを認めた。なお、川副商会の貸借対照表に示されている資産および負債の帳簿価額は時価に等しいものとする。

川副商会		貸 借 対 照 表	
売 掛 金	1,700,000	買 掛 金	1,350,000
建 物	1,600,000	長 期 借 入 金	550,000
備 品	750,000	資 本 金	2,150,000
	<u>4,050,000</u>		<u>4,050,000</u>

- (5) 白石商店から商品 ¥450,000 を仕入れ、代金のうち ¥100,000 は得意先塩田商店振り出し、当店あての約束手形を裏書譲渡し、残額は白石商店あての約束手形を振り出して支払った。なお、保証債務の時価は手形額面金額の2%とする。
- (6) 鹿島商事株式会社（決算年/回）は、取得原価 ¥728,000 の備品を第26期初頭に除却し、廃棄処分した。ただし、この備品は、第2/期初頭に買入れたもので、定額法により、残存価額は零（0）耐用年数は8年として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この備品の評価額は零（0）である。
- (7) 上峰商事株式会社は、株主総会において資本金 ¥5,500,000 を減少し、その他資本剰余金を同額増加させたうえで、剰余金 ¥5,000,000 の配当を行うことを決議した。なお、配当額の10分の1を資本準備金に計上した。
- (8) 太良商店に対する買掛金 ¥900,000 の支払いにあたり、期日前のため3%の割引を受け、割引額を差し引いた金額は現金で支払った。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の取引について、株式/株あたりの実質価額とその際発生する子会社株式評価損の金額を計算しなさい。
- 肥前商事株式会社は子会社である玄海商事株式会社の財政状態が下記のように著しく悪化したので、保有する同社の株式/60株（/株あたり帳簿価額 ¥40,000）を実質価額によって評価替えをした。なお、子会社の発行済株式数は200株である。

玄海商事株式会社		貸 借 対 照 表	
資 産 総 額	8,500,000	負 債 総 額	5,300,000
繰越利益剰余金	1,050,000	資 本 金	4,000,000
		資 本 準 備 金	250,000
	<u>9,550,000</u>		<u>9,550,000</u>

- (2) 有田商店の割賦販売に関する資料によって、次の金額を求めなさい。なお、割賦販売は当期から開始した。
- a. 販売基準を採用した場合の売上総利益 b. 回収基準を採用した場合の売上総利益
- 資 料
- i 当期割賦販売高 ¥3,900,000（原価 ¥2,730,000）
- なお、/5回の均等分割払いで販売している。
- ii 当期において/2回分の割賦金を回収している。

- (3) 売価還元法を採用している唐津商店の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

- a. 期末商品棚卸高（原価） b. 売 上 高
- 資 料

	原 価	売 価
i 期首商品棚卸高	¥ 300,000	¥ 400,000
ii 当期純仕入高	2,400,000	3,200,000
iii 期末商品棚卸高		336,000

- (4) 同業他社のA社、B社、C社の次の資料によって、A社の流動比率を求めなさい。また、即時の支払い能力（当座比率）がもっとも高い会社名を答えなさい。

資 料

	A 社	B 社	C 社
当 座 資 産	¥ 3,300,000	¥ 5,600,000	¥ 1,421,000
流 動 資 産	5,060,000	7,700,000	2,436,000
流 動 負 債	2,200,000	3,500,000	1,013,000

- (5) 次の資料から、B社の商品回転率を求めなさい。また、商品の在庫期間が短く、販売効率がよいと判断できる会社名を答えなさい。ただし、商品回転率は、売上原価と商品平均有高を用いること。

資 料

	A 社	B 社
期首商品棚卸高	¥ 1,140,000	¥ 700,000
当期商品仕入高	14,295,000	7,700,000
期末商品棚卸高	810,000	600,000

3 次の各文の () にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

(1) 期間損益を正しく行うために、すべての収益と費用は、その発生した事実に基づいて計上する。この考え方を (ア) という。これによると、(イ) と前払費用は当期の損益計算から除くことになる。

(2) 商品価格の上昇時に、棚卸資産の計算方法を先入先出法から総平均法に変更すると、利益は (ウ) に計上される。しかし、正当な理由なしにこのような会計処理を行うことは、(エ) の原則に反する。

語群

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 総額主義 | 2. 過大 | 3. 前受収益 | 4. 発生主義 |
| 5. 継続性 | 6. 未収収益 | 7. 過小 | 8. 単一性 |

4 伊万里商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項は、次のとおりである。よって、(1) 付記事項および決算整理事項の仕訳を示しなさい。

(2) 報告式の損益計算書を完成させなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 458,000	当座預金	¥ 1,988,000	受取手形	¥ 1,800,000
売掛金	2,670,000	貸倒引当金	37,000	売買目的有価証券	1,055,000
繰越商品	2,845,000	積送品	175,000	仮払法人税等	473,000
備品	1,200,000	備品減価償却累計額	300,000	土地	6,610,000
支払手形	1,130,000	買掛金	1,762,500	長期借入金	860,000
退職給付引当金	1,580,000	資本金	9,000,000	資本準備金	400,000
利益準備金	325,000	別途積立金	595,000	繰越利益剰余金	120,000
売上	36,278,000	受取手数料	35,000	受取配当金	20,000
固定資産売却益	295,000	仕入	27,900,000	給料	3,318,000
発送費	464,000	広告料	308,000	支払家賃	1,050,000
保険料	156,000	租税公課	110,000	雑費	62,500
支払利息	18,000	売上割引	39,000	固定資産除却損	38,000

付記事項

- ① 積送品勘定の ¥175,000 はすでに全額販売され、売上計算書とともに手取金 ¥300,000 を現金で受け取っていたが未処理であった。なお、委託販売は当期から開始しており、決算日現在の現金実高は ¥758,000 である。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 500個 原価 @ ¥5,760
 実地棚卸数量 490個 正味売却価額 @ ¥5,600
 ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳科目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 売買目的有価証券評価高 売買目的で保有する次の株式について時価で評価する。
 多久商事株式会社 50株
 帳簿価額 1株 ¥21,100 時価 1株 ¥22,000
- d. 備品減価償却高 定率法により、毎期の償却率は25%とする。
- e. 保険料前払高 保険料のうち ¥144,000 は、平成29年9月1日から1年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利息未払高 ¥ 8,000
- g. 退職給付引当金繰入高 ¥ 158,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額 ¥1,150,000

平成30年度
第62回簿記検定試験
1級(会計)

答案用紙

(制限時間 1時間30分)

(平成30年12月9日施行)

佐賀県高等学校教育研究会商業部会主催

1

	借方	貸方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		
(8)		

受験番号	①	②	③	④	総得点

2

(1)	/株あたりの実質価額 ¥	
	子会社株式評価損 ¥	
(2)	a	販売基準を採用した場合の売上総利益 ¥
	b	回収基準を採用した場合の売上総利益 ¥
(3)	a	期末商品棚卸高（原価） ¥
	b	売上高 ¥
(4)	A社の流動比率 %	
	会社名 社	
(5)	B社の商品回転率 回	
	会社名 社	

3

ア		イ		ウ		エ	
---	--	---	--	---	--	---	--

受験番号	②	③

4 (1) 付記事項

	借 方	貸 方
①		

決算整理事項

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		
h		

受験番号	④(1)

4 (2)

損 益 計 算 書

伊万里商事株式会社 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで (単位：円)

I 売 上 高	()	
II 売 上 原 価		
1. 期 首 商 品 棚 卸 高	()	
2. 当 期 商 品 仕 入 高	()	
合 計	()	
3. 期 末 商 品 棚 卸 高	()	
4. ()	()	
5. ()	()	()
売 上 総 利 益	()	
III 販売費及び一般管理費		
1. 給 料	3,318,000	
2. 発 送 費	464,000	
3. 広 告 料	308,000	
4. ()	()	
5. ()	()	
6. 支 払 家 賃	()	
7. 保 険 料	()	
8. ()	()	
9. ()	()	
10. 雑 費	62,500	()
営 業 利 益	()	
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 手 数 料	()	
2. 受 取 配 当 金	20,000	
3. ()	()	()
V 営 業 外 費 用		
1. ()	()	
2. ()	()	()
経 常 利 益	()	
VI 特 別 利 益		
1. ()	()	()
VII 特 別 損 失		
1. ()	()	()
税 引 前 当 期 純 利 益	()	
法人税・住民税及び事業税	()	
()	()	

受験番号	④(2)

4 (2)

損益計算書

伊万里商事株式会社 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで (単位:円)

I 売上高	(36,578,000)※
II 売上原価	
1. 期首商品棚卸高	(2,845,000)
2. 当期商品仕入高	(28,075,000)
合 計	(30,920,000)
3. 期末商品棚卸高	(2,880,000)
	(28,040,000)
4. (棚卸減耗損)	(57,600)
5. (商品評価損)	(78,400)※
売上総利益	(28,176,000)
III 販売費及び一般管理費	(8,402,000)
1. 給 料	3,318,000
2. 発 送 費	464,000
3. 広 告 料	308,000
4. (貸倒引当金繰入)	(7,700)
5. (減価償却費)	(225,000)
6. 支払家賃	(1,050,000)
7. 保 険 料	(96,000)※
8. (退職給付費用)	(158,000)※
9. (租 税 公 課)	(110,000)
10. 雑 費	62,500
営業利益	(5,799,200)
IV 営業外収益	(2,602,800)
1. 受取手数料	(35,000)
2. 受取配当金	20,000
3. (有価証券評価益)	(45,000)※
V 営業外費用	(100,000)
1. (支払利息)	(26,000)
2. (売上割引)	(39,000)
経常利益	(65,000)
VI 特別利益	(2,637,800)
1. (固定資産売却益)	(295,000)
VII 特別損失	(295,000)
1. (固定資産除却損)	(38,000)
税引前当期純利益	(38,000)
法人税・住民税及び事業税	(2,894,800)
(当期純利益)	(1,150,000)
	(1,744,800)

④(2)

※4点×5=20点

平成30年度

第62回簿記検定試験

1級(会計)

採点基準

(平成30年12月9日施行)

1

	借 方	貸 方
(1)	当座預金 2,400,000 その他資本剰余金 400,000	自己株式 2,800,000
(2)	売買目的有価証券 6,769,000 有価証券利息 18,000	当座預金 6,787,000
(3)	売掛金 870,000 試用仮売上 870,000	売上 870,000 試用販売契約 870,000
(4)	売掛金 1,700,000 建物 1,600,000 備品 750,000 のれん 450,000	買掛金 1,350,000 長期借入金 550,000 当座預金 2,600,000
(5)	仕入 450,000 保証債務費用 2,000	受取手形 100,000 支払手形 350,000 保証債務 2,000
(6)	備品減価償却累計額 455,000 固定資産除却損 273,000	備品 728,000
(7)	資本金 5,500,000 その他資本剰余金 5,500,000	その他資本剰余金 5,500,000 未払配当金 5,000,000 資本準備金 500,000
(8)	買掛金 900,000	現金 873,000 仕入割引 27,000

①	②	③	④	総得点
4点×8=32点	※2点×2=4点 3点×8=24点	2点×4=8点	※4点×8=32点	100点

2

(1)	/株あたりの実質価額			¥	16,000	※
	子会社株式評価損			¥	3,840,000	※
(2)	a	販売基準を採用した場合の売上総利益		¥	1,170,000	
	b	回収基準を採用した場合の売上総利益		¥	936,000	
(3)	a	期末商品棚卸高（原価）		¥	252,000	
	b	売上高		¥	3,264,000	
(4)	A社の流動比率		230 %			
	会社名		B社			
(5)	B社の商品回転率		1.2 回			
	会社名		A社			

(1)は各2点、それ以外は各3点

3

ア	4	イ	3	ウ	7	エ	5
---	---	---	---	---	---	---	---

4

(1) 付記事項

	借 方		貸 方	
①	現 金	300,000	売 上	300,000
	仕 入	175,000	積 送 品	175,000

決算整理事項

	借 方		貸 方	
a	仕 入	2,845,000	繰 越 商 品	2,845,000
	繰 越 商 品	2,880,000	仕 入	2,880,000
	棚 卸 減 耗 損	57,600	繰 越 商 品	57,600
	商 品 評 価 損	78,400	繰 越 商 品	78,400
	仕 入	57,600	棚 卸 減 耗 損	57,600
	仕 入	78,400	商 品 評 価 損	78,400
※ b	貸倒引当金繰入	7,700	貸倒引当金	7,700
c	売買目的有価証券	45,000	有価証券評価益	45,000
※ d	減価償却費	225,000	備品減価償却累計額	225,000
e	前払保険料	60,000	保 險 料	60,000
f	支払利息	8,000	未 払 利 息	8,000
g	退職給付費用	158,000	退職給付引当金	158,000
※ h	法人税等	1,150,000	仮払法人税等	473,000
			未払法人税等	677,000

②	③
※2点×2=4点 3点×8=24点	2点×4=8点

④(1)
※4点×3=12点